



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 広島ガス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9535

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 英樹

TEL (082)252 - 3000 (広報室)

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 中丸 直明

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	30,223	6.2	765	45.5	907	40.4
15 年 9 月中間期	28,459	4.1	1,405	19.0	1,523	38.4
16 年 3 月期	67,965		3,817		4,279	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	509	41.2	8.49		-	
15 年 9 月中間期	866	-	14.28		11.24	
16 年 3 月期	2,008		31.29		24.60	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 40 百万円 15 年 9 月中間期 49 百万円 16 年 3 月期 145 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 60,041,019 株 15 年 9 月中間期 60,688,896 株 16 年 3 月期 60,800,663 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	98,711	27,598	28.0	468.76
15 年 9 月中間期	93,647	26,999	28.8	444.49
16 年 3 月期	94,885	28,505	30.0	458.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 58,876,606 株 15 年 9 月中間期 60,742,286 株 16 年 3 月期 61,927,169 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	244	3,374	2,154	3,692
15 年 9 月中間期	2,401	2,719	4,773	5,676
16 年 3 月期	9,228	1,636	7,782	5,138

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 9 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	70,600	2,600	1,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 83 銭

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社33社及び関連会社13社より構成）においては、ガス、工事・器具、LPG、その他の4つの事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

【ガス事業】

広島ガス(株)（連結財務諸表提出会社）は、広島県内の広島市、廿日市市、呉市、尾道市、三原市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。

広島ガスプロパン(株)（連結子会社）は、広島市を中心とした広島ガス(株)の供給区域外の団地において、LPGを原料とした簡易ガス事業を行っております。

【工事・器具事業】

広島ガス(株)は、ガス機器の販売及びこれに関するガス設備工事の施工を行っております。

ガス機器の販売については、広島ガスリビング(株)（連結子会社）から主にガス機器を仕入れ、広島ガス西部ショップ(株)（連結子会社）等ガスショップ12店舗に販売しております。

広島ガス西部ショップ(株)等ガスショップ12店舗は、お客さまにガス機器を販売しております。

ガス設備工事については、広島ガス西部ショップ(株)等ガスショップ12店舗等を通じて工事を受け付け、お客さま負担の内管工事の施工を行っております。工事の施工については、広島ガス開発(株)（連結子会社）が行っております。

また、広島ガスプロパン(株)及び広島ガス佐伯宮島販売(株)（連結子会社）等31社は、LPG機器の販売並びにLPG配管工事の施工を行っております。

【LPG事業】

ガス事業における都市ガス及び簡易ガスの未供給区域においては、広島ガス佐伯宮島販売(株)等がLPGの販売を行っております。

広島ガスプロパン(株)は、購入したLPGを広島ガス(株)の貯槽設備等を使用して、広島ガス佐伯宮島販売(株)を始めとするLPG販売会社に卸売を行っております。

【その他の事業】

広島ガス開発(株)は、管工事を中心とした建設工事を行っております。

広島ガスサービス(株)（連結子会社）は、広島ガス(株)から委託を受け、保安点検業務を行っております。

広島ガスリビング(株)は、住宅関連機器等の販売を行っております。

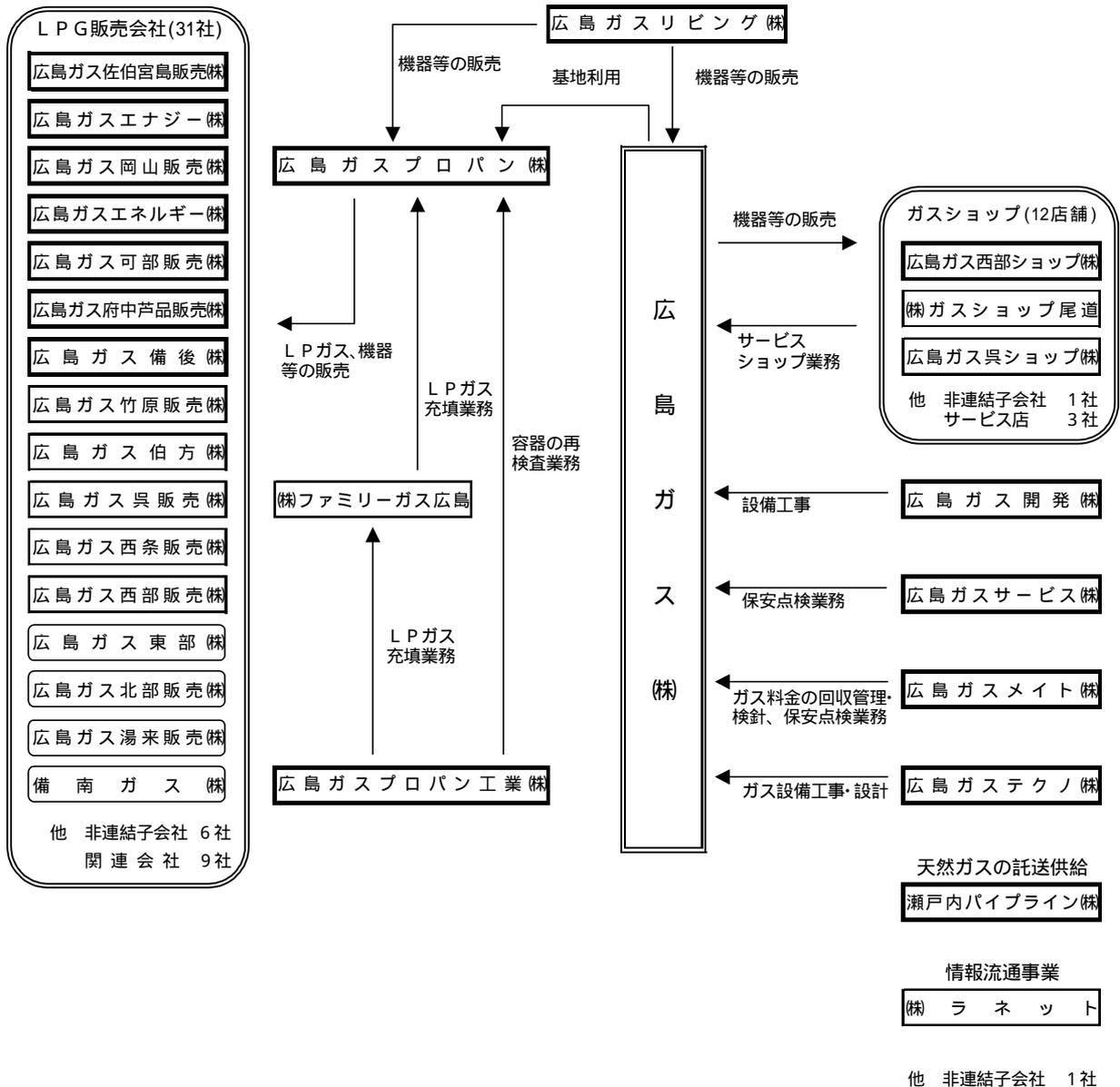
広島ガスメイト(株)（連結子会社）は、広島ガス(株)から委託を受け、ガス料金の回収管理・検針業務及び保安点検業務を行っております。

広島ガステクノ(株)（連結子会社）は、機械器具設置工事を行っております。

広島ガス西部ショップ(株)等ガスショップ12店舗は、広島ガス(株)から委託を受け、お客さまサービス業務を行っております。

広島ガスプロパン(株)は、(株)ファミリーガス広島（持分法適用子会社）へLPGの充填業務を委託し、広島ガスプロパン工業(株)（連結子会社）がこれを行っております。さらに、広島ガスプロパン工業(株)は、広島ガスプロパン(株)から委託を受け、容器の再検査業務等を行っております。

【事業系統図】



凡例

	提出会社		持分法適用子会社		販売店、ショップグループ
	連結子会社		持分法適用関連会社		物流・役務の流れ

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義を基本に、「地域社会から信頼される会社」を経営理念とし、地域社会の豊かな暮らしづくりと住みよい環境づくりに貢献し、共に発展していく総合生活産業の実現に向けて努力しております。

今後とも社内外の経営資源を最大限に活用し、競争を乗り切っていけるよう経営の改革に積極的に取り組み、市場価値を高めることを基本方針としてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。

今後も徹底した経営効率化を進め積極的な営業活動を展開し、安定配当の継続を基本に将来を見据えた設備投資や研究開発、財政状態や利益水準等を総合的に勘案することとしております。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国の経済は、一部物価の下げ止まり傾向、選択と集中による特定分野への積極投資の兆し、雇用環境の改善等、持ち直しの動きが見られます。しかしながら、その反面、いまだに根強いデフレ圧力の下で、所得の減少傾向、住宅投資の緩やかな減少等の厳しい状況も並存しており、景気は一進一退の状況で推移しております。

ガス事業においては、本年4月に施行された改正ガス事業法により、小売自由化範囲の拡大等、制度改革が更に推進され、エネルギー間での熾烈な競争、相互参入へ向けての動きが更に顕在化し、本格的なエネルギー大競争時代に突入してまいります。

当社は、こうした時代の環境変化にすばやく対応し、「Action to Change (変革への行動)」の行動指針のもと、本年度を「更なる工夫」と「行動」の年と位置付け、お客さまに選択いただける会社を目指し、総力を挙げて諸課題に取り組んでまいります。

(1) エネルギー市場の拡大

ガス事業法及び電気事業法改正による規制緩和をビジネスチャンスと捉え、地球にやさしい天然ガス等ガス体エネルギーの拡販と共に、コージェネレーションシステムをはじめとする分散発電市場等、エネルギー市場全般にわたる積極的な開発により、「総合エネルギー供給事業」としてエネルギーのワンストップサービス企業を目指します。

(2) 競争価格実現のための本格的コスト削減

「競争価格」の実現と新たな利益創出事業への投資等、積極的な事業拡大のための施策を展開するとともに、将来に向けての強固な体質の構築に向け、業務の抜本見直しを前提とした経営効率化を推進し、広島ガスグループ全体の効率化を図ります。

(3) お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えする

環境活動の展開や天然ガス利用技術の蓄積、エネルギーソリューションサービスの展開により当社エネルギーの付加価値を高め、地域環境保全の観点からも天然ガスの普及拡大を図ります。

また、ITを活用した情報の集中統合とお客さま接点業務の見直しによるお客さまサービス向上への取り組み、IR活動を始めとした情報公開の一層の推進、コンプライアンス経営の実践により、お客さま・地域の皆さま・株主の皆さまの信頼にお応えできる会社を目指します。

4. 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競争力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」(株主資本利益率)を設定しております。

平成16年度以降につきましても、徹底した経営効率化の推進によって生み出された資金をもとに、利益創出事業へ投資するなど積極的な事業拡大のための施策を展開し、新たな収益源を確保することによりROE5%以上を目指しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、顧客、投資家等の信頼に応え、事業の継続的な成長を実現するため、迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制の構築に取り組んでおります。

取締役会の運営につきましては、意思決定の迅速化を図るため、取締役の人数を漸次削減してまいりました。また、経営と執行の責任を明確にし、業務執行機能の強化を図るため、本年4月より執行役員制度を導入いたしました。あわせて、事業年度における取締役の経営責任並びに執行役員の責任を明確にするため、各々の任期を1年といたしました。

一方、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るためには、全社的なコンプライアンス体制の構築が不可欠であると認識しております。そのため、当社では、本年4月に企業倫理委員会を設置するとともに、法令違反等によるリスクの発生を未然に防止し、組織の自浄作用を強化することを目的として社員相談報告制度を開始いたしました。本制度は、社外の弁護士2名を相談窓口に加えるほか、制度の透明性・実効性を高めるため、窓口を担当する弁護士が相談内容の調査・検討に加わることであります。また、社外取締役2名及び社外監査役2名による外部監視機能の強化を図るとともに、全社的な内部監査機能の実効性を確保するため、監査部による内部監査を実施いたしております。

当社は、このような内部統制機能の強化を図っていくことにより、事業基盤の強化と経営の健全性・透明性の確保に向けた実効性あるコーポレート・ガバナンスの実現に努めてまいります。

なお、社外取締役宇田誠氏は、株式会社広島銀行の代表取締役会長であり、当社は同行との間に定型的な銀行取引があります。社外取締役多田公熙氏及び社外監査役2名と当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出や生産が緩やかながらも増加し、個人消費にも改善傾向が見られるなど回復基調にありました。今後も持続的な回復が見込まれますものの、原油価格の高騰が懸念されるなど、先行きにつきましては不透明な状況下で推移するものと予想されます。

エネルギー業界におきましては、自由化範囲の拡大に向けた制度改革が進展し、エネルギー事業者間の相互参入や新規参入の動きがより一層顕在化してまいりました。

このような情勢の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、天然ガスの高い環境特性と供給安定性を背景に、ガス販売量の増大に向け懸命な努力を重ねてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、工事・器具及びその他の事業の売上増加により、前中間連結会計期間に比べ 1,763 百万円増加（+6.2%）の 30,223 百万円となりました。

利益につきましては、営業利益が前中間連結会計期間に比べ 639 百万円減少（45.5%）の 765 百万円、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 616 百万円減少（40.4%）の 907 百万円となりました。中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 357 百万円減少（41.2%）の 509 百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期は季節的にガス不要期にあたるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(1) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前中間連結会計期間末に比べ 1,900 戸増加（+0.4%）の 425,291 戸となり、普及率は 77.0%となりました。

都市ガス販売量は、前中間連結会計期間に比べ 13.9%増加の 176 百万 m³ となりました。

都市ガス販売量を用途別にみますと、家庭用につきましては、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響等により、前中間連結会計期間に比べ 2 百万 m³ 減少（6.5%）の 42 百万 m³ となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・公用及び医療用）につきましては、夏場の高温による空調需要の増加及び大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、24 百万 m³ 増加（+22.4%）の 133 百万 m³ となりました。

なお、ガス事業の性質上、上半期は季節的にガス不需要期にあたるため、販売量は下半期に比べ減少いたします。

以上の結果、売上高は家庭用販売量の減少及び原料費調整制度適用による減少要因はありましたが、大口用のガス販売量の増加により、前中間連結会計期間に比べ 68 百万円減少（ 0.4% ）にとどまり、16,767 百万円となりました。

費用につきましては、経営全般にわたる徹底した合理化・効率化による費用の削減を行ったものの、ガス販売量増加に伴う原材料費の増加等により、449 百万円増加（+3.1%）の 14,779 百万円となり、営業利益は 518 百万円減少（ 20.7% ）の 1,988 百万円となりました。

（注） ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）換算量で表しております。

工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開した結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ 29 百万円増加（+0.9%）の 3,386 百万円となりました。費用につきましては、5 百万円減少（ 0.2% ）の 3,265 百万円となり、営業利益は 34 百万円増加（+39.8%）の 120 百万円となりました。

L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加したものの、売上高は前中間連結会計期間に比べ 80 百万円減少（ 2.0% ）の 3,910 百万円となりました。費用につきましては、経営全般にわたる一層の合理化・効率化により、31 百万円減少（ 0.9% ）の 3,375 百万円となり、営業利益は 49 百万円減少（ 8.4% ）の 535 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、ガスボンベ充填、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器の販売等を行っており、売上高は前中間連結会計期間に比べ 1,793 百万円増加（+31.6%）の 7,466 百万円となりました。費用につきましては 1,681 百万円増加（+30.4%）の 7,218 百万円となり、営業利益は 112 百万円増加（+82.9%）の 248 百万円となりました。

<セグメント別の概況>

（単位：百万円、上段：対前年比）

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売上高	0.4% 16,767	+0.9% 3,386	2.0% 3,910	+31.6% 7,466	6.5% (1,307)	+6.2% 30,223
営業費用	+3.1% 14,779	0.2% 3,265	0.9% 3,375	+30.4% 7,218	+60.8% 818	+8.9% 29,457
営業利益	20.7% 1,988	+39.8% 120	8.4% 535	+82.9% 248	+11.5% (2,125)	45.5% 765

<連単倍率>

売 上 高	経常利益	中間純利益
1.60	1.60	1.17

(2) 通期の見通し

平成16年度(平成17年3月期)の売上高につきましては、ガス販売量の増加及びその他の事業売上の増加等により、前連結会計年度に比べ2,634百万円(+3.9%)増収の70,600百万円となる見通しであります。

経常利益につきましては、原材料費の増加等により、前連結会計年度に比べ1,679百万円(39.2%)減の2,600百万円、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ558百万円(27.8%)減の1,450百万円となる見通しであります。

連結業績見通し

(単位:百万円)

項目	平成16年度 [計画]	平成15年度 [実績]	増減	増減率
売上高	70,600	67,965	2,634	3.9%
経常利益	2,600	4,279	1,679	39.2%
当期純利益	1,450	2,008	558	27.8%

個別業績見通し

(単位:百万円)

項目	平成16年度 [計画]	平成15年度 [実績]	増減	増減率
売上高	42,600	42,145	454	1.1%
経常利益	1,500	2,842	1,342	47.2%
当期純利益	1,000	1,334	334	25.1%

連単倍率見通し

項目	平成16年度 [計画]	平成15年度 [実績]
売上高	1.66	1.61
経常利益	1.73	1.51
当期純利益	1.45	1.51

平成16年8月5日公表の平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況に記載した連結業績予想に対し、その他の事業売上の増加等により、売上高を2,500百万円増の70,600百万円とします。利益については、経営全般にわたる徹底した合理化、効率化に努めてまいりますが、原油価格の高騰による原料費の増加が見込まれるため、経常利益を1,500百万円減の2,600百万円、当期純利益を600百万円減の1,450百万円とします。

(3) 配当政策

平成16年度の配当金につきましては、安定配当維持を基本方針として、1株当たり年間5円の普通配当を継続する予定であります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ1,983百万円減少(34.9%)の3,692百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 2,646 百万円減少の 244 百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加と税金等調整前中間純利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,094 百万円減少の 3,374 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前中間連結会計期間に比べ 6,927 百万円増加の 2,154 百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	平成 1 6 年度 9 月中間期	平成 1 5 年度 9 月中間期	平成 1 6 年度 3 月期
株主資本比率	2 8 . 0 %	2 8 . 8 %	3 0 . 0 %
時価ベースの株主資本比率	2 1 . 5 %	1 8 . 6 %	1 7 . 9 %
債務償還年数	-	-	4 . 4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	1 0 . 8

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（中間期は記載していません）

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の設備投資計画

平成 1 6 年度の設備投資につきましては、ガス導管投資及び情報化関連投資等の増加により、前連結会計年度に比べ 14.2% 増の 7,300 百万円となる見通しであります。

（単位：百万円）

平成 16 年度 [計画]	平成 15 年度 [実績]	増 減	増減率	設備投資計画内容
7,300	6,392	907	14.2%	ガス導管等

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(資産の部)				
固定資産	73,517,033	74,084,655	567,621	75,040,111
有形固定資産	63,449,528	63,973,816	524,288	65,341,150
製造設備	20,409,870	21,195,646	785,775	22,071,255
供給設備	31,052,019	32,097,688	1,045,668	32,369,457
業務設備	3,848,253	3,779,945	68,308	3,404,474
その他の事業設備	7,149,990	5,996,756	1,153,234	6,461,243
建設仮勘定	989,393	903,780	85,613	1,034,719
無形固定資産	368,107	193,386	174,720	212,437
投資その他の資産	9,699,397	9,917,451	218,053	9,486,523
投資有価証券	6,888,801	7,041,542	152,740	6,602,042
長期貸付金	34,193	36,210	2,016	32,060
繰延税金資産	2,239,147	2,341,939	102,792	2,378,670
その他の投資	697,550	657,279	40,270	637,939
貸倒引当金	160,295	159,520	775	164,189
流動資産	25,194,582	20,800,993	4,393,589	18,607,187
現金及び預金	3,865,427	5,080,415	1,214,988	5,643,380
受取手形及び売掛金	6,779,190	9,666,867	2,887,676	5,712,323
有価証券	-	180,731	180,731	180,724
たな卸資産	3,225,131	2,142,891	1,082,240	1,513,969
繰延税金資産	986,281	992,740	6,458	645,152
その他の流動資産	10,607,182	3,007,700	7,599,481	5,147,831
貸倒引当金	268,630	270,353	1,723	236,194
資産合計	98,711,616	94,885,648	3,825,968	93,647,299

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	40,208,900	40,296,592	87,691	39,739,130
社 債	17,000,000	14,000,000	3,000,000	14,000,000
長 期 借 入 金	16,319,837	18,495,596	2,175,759	18,354,972
退 職 給 付 引 当 金	5,839,373	5,995,342	155,968	6,280,866
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	362,310	742,110	379,800	-
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	385,265	377,350	7,915	446,122
そ の 他 の 固 定 負 債	302,115	686,193	384,078	657,168
流 動 負 債	29,913,599	25,117,240	4,796,358	25,976,170
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	4,347,278	4,677,222	329,944	8,902,718
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,154,737	9,744,901	1,590,164	6,602,535
短 期 借 入 金	-	100,000	100,000	2,835,000
未 払 法 人 税 等	487,370	1,709,293	1,221,922	847,741
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	6,500,000	3,500,000	3,000,000	-
そ の 他 の 流 動 負 債	10,424,213	5,385,823	5,038,389	6,788,175
負 債 合 計	70,122,500	65,413,833	4,708,667	65,715,301
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	990,191	966,397	23,793	932,494
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-	3,129,998
資 本 剰 余 金	872,005	871,966	39	706,495
利 益 剰 余 金	22,696,462	22,608,514	87,947	21,645,698
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,643,517	1,750,825	107,308	1,528,644
自 己 株 式	905,056	17,885	887,171	11,335
資 本 合 計	27,598,924	28,505,417	906,492	26,999,503
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	98,711,616	94,885,648	3,825,968	93,647,299

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (16/4～16/9)	前中間連結会計期間 (15/4～15/9)	増 減	前連結会計年度 (15/4～16/3)
売 上 高	30,223,746	28,459,905	1,763,840	67,965,804
売 上 原 価	18,465,064	15,769,672	2,695,392	40,374,202
売 上 総 利 益	11,758,681	12,690,233	931,551	27,591,601
供 給 販 売 費	8,525,698	8,767,613	241,915	18,009,742
一 般 管 理 費	2,467,011	2,516,781	49,769	5,763,911
営 業 利 益	765,972	1,405,839	639,866	3,817,947
営 業 外 収 益	664,905	648,662	16,243	1,435,778
受 取 利 息	1,435	1,250	185	2,813
受 取 配 当 金	24,055	26,048	1,993	71,372
賃 貸 料	70,206	60,800	9,406	128,635
持分法による投資利益	40,013	49,526	9,513	145,549
熱 量 変 更 支 援 収 入	289,073	350,536	61,463	727,387
雑 収 入	240,121	160,499	79,621	360,019
営 業 外 費 用	523,523	531,072	7,549	973,940
支 払 利 息	398,442	434,225	35,782	856,083
雑 支 出	125,080	96,847	28,233	117,856
経 常 利 益	907,354	1,523,428	616,074	4,279,785
特 別 利 益	42,146	-	42,146	87,939
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	16,689
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,146	-	42,146	-
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金 戻 入 額	-	-	-	71,250
特 別 損 失	30,376	4,514	25,862	727,148
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	18,993
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30,376	4,514	25,862	3,230
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 引 当 額	-	-	-	704,925
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	919,124	1,518,914	599,789	3,640,576
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	182,881	596,094	413,212	1,994,767
過 年 度 法 人 税 等	46,543	-	46,543	-
法 人 税 等 調 整 額	224,443	4,792	219,651	446,450
少 数 株 主 利 益	48,657	51,232	2,574	83,809
中 間 (当 期) 純 利 益	509,685	866,796	357,110	2,008,450

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (16/4～16/9)	前中間連結会計期間 (15/4～15/9)	増 減	前連結会計年度 (15/4～16/3)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	871,966	698,496	173,470	698,496
資本剰余金増加高	39	7,999	7,960	173,470
転換社債の転換	-	7,999	7,999	169,996
連結子会社合併に 伴う増加高	-	-	-	3,473
自己株式処分差益	39	-	39	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	872,005	706,495	165,509	871,966
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	22,608,514	21,242,114	1,366,400	21,242,114
利益剰余金増加高	509,685	866,796	357,110	2,008,450
中間(当期)純利益	509,685	866,796	357,110	2,008,450
利益剰余金減少高	421,738	463,211	41,473	642,049
配 当 金	309,635	364,134	54,498	364,134
役員賞与金	106,325	99,077	7,248	99,077
連結子会社合併に 伴う減少高	-	-	-	178,838
連結子会社増加に 伴う減少高	5,777	-	5,777	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,696,462	21,645,698	1,050,763	22,608,514

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (16/4～16/9)	前中間連結会計期間 (15/4～15/9)	前連結会計年度 (15/4～16/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	919,124	1,518,914	3,640,576
減価償却費	3,475,786	3,434,230	7,142,044
退職給付引当金の減少額	155,968	196,629	482,154
貸倒引当金の減少額	948	83,940	54,450
受取利息及び受取配当金	25,490	27,298	74,186
支払利息	398,442	434,225	856,083
持分法による投資利益	40,013	49,526	145,549
投資有価証券売却益	42,146	-	-
投資有価証券評価損	30,376	4,514	3,230
売上債権の増減額	2,887,676	1,943,699	2,010,844
たな卸資産の増減額	1,082,240	518,653	110,267
仕入債務の増減額	1,590,164	649,098	2,493,268
未払消費税等の増減額	29,857	370,065	412,231
その他	3,289,035	2,872,580	503,766
小計	1,515,256	3,605,098	11,349,285
利息及び配当金の受取額	45,206	44,461	93,849
利息の支払額	381,076	408,737	855,647
法人税等の支払額	1,424,277	839,086	1,358,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,890	2,401,736	9,228,524
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	42,819	240,433	251,739
投資有価証券の売却による収入	41,559	-	-
有形固定資産の取得による支出	2,991,881	2,447,185	6,732,656
有形固定資産の売却による収入	-	5,433,792	5,522,617
無形固定資産の取得による支出	198,937	-	-
貸付けによる支出	105,000	-	46,900
貸付金の回収による収入	120,016	20,060	23,810
長期前払費用に関する支出	67,098	66,258	198,390
その他	130,450	19,414	47,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,374,612	2,719,388	1,636,055
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	100,000	20,000	2,755,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額	3,000,000	5,000,000	1,500,000
長期借入れによる収入	-	-	2,969,840
長期借入金の返済による支出	2,505,703	2,346,390	4,652,102
社債の発行による収入	2,967,970	2,966,900	2,965,920
社債の償還による支出	-	-	4,430,000
自己株式の取得による支出	887,297	1,767	8,317
自己株式の売却による収入	165	-	-
配当金の支払額	309,005	363,480	363,658
少数株主への配当金の支払額	12,031	8,556	8,556
その他	-	100	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,154,097	4,773,395	7,782,969
現金及び現金同等物の増減額	1,465,404	347,729	190,500
現金及び現金同等物の期首残高	5,138,178	5,328,678	5,328,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,223	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,692,997	5,676,408	5,138,178

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

16社 広島ガスプロパン(株)、広島ガスメイト(株)、広島ガステクノ(株)

なお、非連結子会社であった瀬戸内パイプライン(株)については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社にいたしました。

主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

広島ガス竹原販売(株)、(株)ガスショップ尾道

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

9社 広島ガス竹原販売(株)、(株)ガスショップ尾道

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

4社 広島ガス北部販売(株)、広島ガス東部(株)

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由

(有)広島エルピージー配送センター、(株)ビー・スマイル

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社

会社名	中間決算日
広島ガス可部販売(株)	6月30日
広島ガスエナジー(株)	6月30日
広島ガス備後(株)	6月30日
広島ガス岡山販売(株)	6月30日
広島ガス佐伯宮島販売(株)	6月30日
広島ガスエネルギー(株)	6月30日
広島ガスプロパン工業(株)	8月31日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

連結子会社は、中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法によっております。

c. たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,286,693千円)については、5年による按分額を費用減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は 18,592 千円、税金等調整前中間純利益は 723,518 千円それぞれ多く計上されております。

d. ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原油価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

c. ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を資金範囲としております。

6. 表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 有形固定資産の売却による収入(168千円)については、当中間連結会計期間において重要性がなくなったため、その他に含めて表示しております。

(2) 無形固定資産の取得による支出については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間は無形固定資産の取得による支出(1,597千円)をその他に含めて表示しております。

7. 注記事項

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	112,691,225 千円	109,511,406 千円	106,351,956 千円

(2) 担保資産

有形固定資産のうち長期借入金の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。

製造設備	13,763,486 千円	14,431,739 千円	15,326,335 千円
供給設備	25,415,353 千円	27,296,962 千円	24,386,871 千円
業務設備	471,547 千円	440,923 千円	71,832 千円
合計	39,650,388 千円	42,169,625 千円	39,785,039 千円

長期借入金	24,800 千円	26,240 千円	27,680 千円
(うち1年以内の返済額)	2,880 千円	2,880 千円	2,880 千円)

有形固定資産のうち長期借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。

附帯事業設備	315,639 千円	325,193 千円	334,281 千円
--------	------------	------------	------------

長期借入金	83,200 千円	91,520 千円	99,840 千円
(うち1年以内の返済額)	16,640 千円	16,640 千円	16,640 千円)

(3) 偶発債務

社債の債務履行引受契約

に係る偶発債務	- 千円	3,000,000 千円	3,000,000 千円
---------	------	--------------	--------------

(4) 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
供給販売費			
給料	1,754,454 千円	1,750,415 千円	3,475,168 千円
退職給付引当金引当額	97,644 千円	89,881 千円	169,897 千円
ガスホルダー修繕引当金引当額	19,868 千円	27,010 千円	46,520 千円
貸倒引当金引当額	3,712 千円	2,828 千円	7,718 千円
減価償却費	2,409,953 千円	2,523,223 千円	5,148,678 千円

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度

一般管理費

給料	502,565 千円	483,255 千円	941,446 千円
退職給付引当金引当額	27,914 千円	8,510 千円	70,543 千円
役員退職慰労引当金引当額	49,245 千円	- 千円	80,565 千円
貸倒引当金引当額	- 千円	- 千円	239 千円
減価償却費	104,145 千円	83,548 千円	195,759 千円

(5) 前連結会計年度の固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

(6) 前連結会計年度の固定資産売却損は、土地の売却損であります。

(7) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,865,427 千円	5,643,380 千円	5,080,415 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172,430 千円	147,696 千円	122,969 千円
有価証券勘定(中期国債ファンド)	- 千円	180,724 千円	180,731 千円
現金及び現金同等物	<u>3,692,997 千円</u>	<u>5,676,408 千円</u>	<u>5,138,178 千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：千円）

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	16,767,671	3,309,791	3,896,288	6,249,995	30,223,746	-	30,223,746
(2)社外間の内部売 上高又は振替高	-	76,489	14,149	1,216,583	1,307,222	(1,307,222)	-
計	16,767,671	3,386,280	3,910,438	7,466,578	31,530,969	(1,307,222)	30,223,746
営業費用	14,779,499	3,265,917	3,375,427	7,218,500	28,639,343	818,430	29,457,774
営業利益	1,988,172	120,363	535,010	248,078	2,891,625	(2,125,653)	765,972

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：千円）

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	16,836,527	3,297,614	3,976,163	4,349,600	28,459,905	-	28,459,905
(2)社外間の内部売 上高又は振替高	-	59,591	14,843	1,323,483	1,397,919	(1,397,919)	-
計	16,836,527	3,357,206	3,991,006	5,673,084	29,857,825	(1,397,919)	28,459,905
営業費用	14,330,014	3,271,082	3,406,632	5,537,417	26,545,147	508,919	27,054,066
営業利益	2,506,513	86,124	584,373	135,666	3,312,677	(1,906,838)	1,405,839

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：千円）

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	37,293,864	7,505,146	8,168,309	14,998,483	67,965,804	-	67,965,804
(2)社外間の内部売 上高又は振替高	-	153,416	21,915	2,731,932	2,907,264	(2,907,264)	-
計	37,293,864	7,658,562	8,190,225	17,730,416	70,873,068	(2,907,264)	67,965,804
営業費用	31,526,558	7,405,006	6,984,424	17,144,455	63,060,445	1,087,411	64,147,856
営業利益	5,767,305	253,556	1,205,800	585,960	7,812,623	(3,994,676)	3,817,947

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業（ガス）、営業雑事業（受注工事・器具）及び附帯事業（LPG）の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 ---- お客様ガス設備 器具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、 建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 2,331,657千円 前中間連結会計期間 2,242,941千円 前連結会計年度 4,524,014千円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はありません。

3. 海外売上高

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

リース取引

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的 の債券									
国債・地方債等	9,973	9,995	22	9,959	9,990	30	9,946	9,957	11
計	9,973	9,995	22	9,959	9,990	30	9,946	9,957	11
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	1,786,805	4,317,117	2,530,312	1,785,375	4,512,569	2,727,193	1,784,172	4,177,889	2,393,716
計	1,786,805	4,317,117	2,530,312	1,785,375	4,512,569	2,727,193	1,784,172	4,177,889	2,393,716

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	667,432	657,921	656,637
中期国債ファンド	-	180,731	180,724
その他	2,500	2,500	2,500

デリバティブ取引

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。